

消費者教育事業一覧(平成25年度)

区分	事業名	概要
教育	消費者ホーム講座(通信制)	昭和47年から続く、通信制の消費生活講座 ○テキスト:「くらしの豆知識(国民生活センター発行)」ほか ○受講期間:7月～11月 ○受講者:一般県民200人 ○受講料:無料(ただし、テキスト及び解答用紙等郵便料は受講者負担)
教育	県民生活センターが実施する出前講座	契約の基礎知識やクーリング・オフ、悪質商法の手口と対処方法、身近な食品表示の疑問、物やお金の大切さ、かしい買い物などについて学ぶ講座を、DVDやパワーポイントを使ってわかりやすく実施する。 児童・生徒に対する授業、教職員に対する研修のほか、公民館など社会教育施設等における講座の企画などにも活用できる。
啓発	高齢者消費者被害防止「個別対面型」	高齢者宅の戸別訪問、出前講座、地域でのイベント、高齢者施設等において、消費生活情報誌「くらしのめ」を活用し、個別対面による啓発を実施。
教育	くらしのリーダー養成講座	地域における消費者教育を推進するため、担い手となる人材を養成する講座を実施した。 6回の講座を開催し、35人が受講した。
教育	消費者教育推進事業出前講座	幼稚園、小中学校、高校から高齢者まであらゆる世代を対象に、食、環境、金融の分野の消費者教育出前講座を実施した(参加者3,913人)。また、市民グループ等が消費者教育の担い手となるよう、研修会を実施し、協働して出前講座を実施した。
教育	こどもの生活力を育てるひと言	幼児を持つ親が、家庭で実践できる消費者教育手引き冊子「～幼児期から消費を学ぶ～こどもの生活力を育てるひと言」を作成した(50,000部)専門家と幼児を持つ親が編集委員会を立ち上げ、講座と家庭での実践を繰り返しながら冊子を編集・制作した。
教育	ポツケぬり絵本 親子のための消費者教育	幼稚園・保育園向け無料情報誌ぬり絵本(50,000部×6回)を活用した、幼児とその親向けの消費者教育を実施する。ぬり絵のストーリーを消費者教育用にアレンジし、親子で楽しみながら学ぶ機会を提供する。幼稚園3ヶ所fr「買い物ごっこ&ミニセミナー」も実施した。
教育	大学生のための消費生活ハンドブック	大学生向け情報誌のスタッフ(現役大学生)により、消費者教育冊子「大学生のための消費生活向上ハンドブック」を作成した(16,500部)。大学生自身による編集・制作で、学生の興味ある切り口、同世代視線で生の声を掲載していく冊子とした。
教育	伊豆こどものまち にじの子タウン	主に小学生向けの「こどものまち」イベントを平成26年3月に3日間実施した(参加者(子供)延べ902人)。小・中・高校生からなる実行委員会を組織してまちづくりを計画し、また、子どもが店長となってイベントで商店を運営する。イベント参加者は、市民となって働き、遊び、買い物をし、それぞれの年齢にふさわしい消費者教育を体験して学んだ。
啓発	悪質商法未然防止キャンペーン『『待て!』は最大の防御』	高齢者の消費者被害を未然に防止するため、12月を中心に「悪質商法被害防止キャンペーン」を実施した。県内金融機関、スーパーなどにポスター掲示、明治牛乳販売店、県シニアクラブ通信にリーフレットを配布したほか、テレビCM放送、ラジオ番組放送、新聞広告、インターネット特設サイト開設、落語講演会等を実施した。
教育	食品表示親子研修	食品表示を活用している育児世代と今後の主要な消費者である子供達に向けて、生活に役立つ正しい食品表示等の知識を楽しみながら身につけられる体験型の研修会を県内3会場で12回実施(参加者404人)。県内約520校の小学校に食品表示に係る消費者教育用の教材(DVD)を配布。
啓発	一般向け生活情報誌「くらしのめ」	悪質商法の手口や対応策など、消費者トラブルに関する情報を提供するため、啓発資料等を作成し、県内の関係各所に配布した。 定例号:12,000部(県内の市町・消費者団体・県民生活センター・高等学校・大学等) 高齢者特集:140,000部(県内市町の各自治会を通して全戸に回覧、民生委員に配布、県内すべての地域包括支援センターに配布) 若者特集:54,000部(県内の高校3年生全員に配布)
啓発	一般向け消費生活情報メールマガジン「くらしのめ～ル」配信	悪質商法に対する注意喚起、製品事故情報、食品表示、県の講座関係のお知らせ等を携帯メールとPCメールにより月2回程度配信。